

住友生命の概要

【正式名称】	住友生命保険相互会社 SUMITOMO LIFE INSURANCE COMPANY
【創業】	明治40年(1907年)5月
【本社所在地】	本社:〒540-8512 大阪府大阪市中央区城見1-4-35 TEL.(06)6937-1435 東京本社:〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24 TEL.(03)5550-1100 (ホームページ)http://www.sumitomolife.co.jp
【取締役社長】	佐藤義雄
【従業員数】	42,366名(職員9,790名、営業職員32,576名)
【営業拠点数】*	支社73、支部1,679
【資産状況】	総資産 23兆7,368億円
【負債状況】	保険契約準備金 21兆5,983億円 (うち責任準備金21兆1,477億円)
【資本状況】	基金 4,390億円 (基金償却積立金を含む)
【収支状況】	保険料等収入 3兆30億円 (平成22年4月～平成23年3月) 保険金等支払金 1兆9,990億円 (平成22年4月～平成23年3月)
【保有契約】	個人保険 1兆4,563億円
【年換算保険料】	個人年金保険 7,277億円
【保有契約高】	個人保険 109兆1,259億円 個人年金保険 13兆2,982億円 団体保険 32兆5,640億円 団体年金保険 2兆4,302億円 (平成23年3月31日現在)

*上記の他、販売機能に重点を置いた組織として、本社組織である事業部を9店、支社傘下の組織である営業支社を6店設置しています。



本社



東京本社

※本冊子は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※「REPORT SUMISEI」と「CSRレポート」を統合しました。
ディスクロージャー誌「REPORT SUMISEI」では、これまで、経営基本方針や業績全般に加え、様々な経営課題への取組みやCSR活動の実績等について幅広く報告してきました。

「REPORT SUMISEI 2011」発行にあたっては、当社の事業活動をより多面的かつ総合的にご理解いただくために、CSR活動に関わる考え方やPDCA等をご報告すべく別に発行していた「CSRレポート」を包含した統合レポートとして作成することしました。

統合後についても、引き続き、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールの一つと位置付け、さらなる情報開示の充実に努めていきたいと考えています。

平成22年度決算の概況

<直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標> (単位:百万円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	3,732,220	3,289,813	3,604,842	4,026,050	3,647,344
経常利益	129,137	109,207	103,738	155,786	155,321
基礎利益	302,809	238,153	148,562	386,817	265,230
当期純剰余	80,002	89,965	106,408	108,616	110,322
基金の総額(注1)	319,000	369,000	369,000	369,000	439,000
総資産	23,286,436	23,382,567	22,609,749	23,018,316	23,736,871
うち特別勘定資産	2,669,759	2,741,745	2,612,125	3,276,905	3,087,203
責任準備金残高	19,753,746	19,672,951	19,287,447	20,369,636	21,147,790
貸付金残高	4,186,203	4,057,938	3,869,177	3,443,887	3,171,361
有価証券残高	16,281,024	16,024,737	15,792,810	17,116,912	18,068,631
ソルベンシー・マージン比率	1,068.6%	1,030.7%	837.2%	955.1%	1,002.2% (636.5%)(注2)
剰余金処分対象額に占める社員配当準備金等の積立割合(注3)	99.5%	99.8%	77.5%	99.9%	97.0%
従業員数	45,834名	43,434名	44,546名	45,281名	42,366名
社員数(契約者数)(注4)	7,555,359名	7,409,345名	7,255,703名	7,155,151名	7,046,316名
保有契約高(注5)	187,264,892	178,834,952	170,884,334	162,918,990	154,988,290
個人保険	140,737,192	132,342,906	124,088,951	116,114,618	109,125,950
個人年金保険	12,158,021	12,608,431	12,892,684	13,320,273	13,298,245
団体保険	34,369,677	33,883,614	33,902,697	33,484,098	32,564,094
団体年金保険保有契約高(注6)	2,912,318	2,674,058	2,451,770	2,528,329	2,430,296

(注1) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

(注2) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

(注3) 剰余金処分対象額に占める社員配当準備金等の積立割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる額の合計額の割合です。

(注4) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみ加入の契約者を除く)。

(注5) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払い開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(注6) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。